

令和7年3月 浜田市議会定例会議

令和7年度

浜田市水道事業会計当初予算説明資料



【福井橋・橋梁添架管φ400】

浜田市上下水道部

目 次

令和7年度 浜田市水道事業会計当初予算説明資料

1 令和7年度予算編成の基本方針	1
2 令和7年度予算の編成概要	1
3 主要事業の状況	8
4 令和6年度予算との比較	9
5 収支の状況	11
6 水道事業費用の構成	12
7 上水道事業職員数の推移	12
8 収支の概要	13

1 令和7年度予算編成の基本方針

給水人口の減少に伴い有収水量の減少が続いており、令和7年度の給水収益は更なる減収を見込んでいる。また、全体的な物価高により、電力費をはじめとする経費の増加が見込まれ、水道事業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。

このような経営環境のもとで、安全・安心な水道水を安定供給するため、継続的な経費節減に取り組み経営基盤の強化を図るとともに、老朽管路や水道施設の維持修繕及び更新を計画的に実施することにより持続可能な水道事業経営を目指す。

(令和7年度予算編成 基本方針)

【経営の視点による改革】

- 1) 経営健全化の推進と経営基盤の強化
- 2) 事務事業の効率化と計画的な事業の推進

【市民への安全・安心な水道水の提供】

- 3) 安全・安心な水道水の確保と供給
- 4) 安定した給水の確保と事故・災害対策の強化

『きれいで安心して飲める
水道水を断水することなく
安定して供給する』

2 令和7年度予算の編成概要

令和7年度予算は、次の点に留意して編成を行った。

1 主な留意項目等

(1) 給水収益(料金収入)の見込みについて

令和3年度にピークに達した給水収益は、給水人口の減少に伴い、今後も有収水量の減少が見込まれる。

	令和6年度	令和7年度	差
給水人口見込み(人)	47,423	46,328	△1,095
料金収入見込み(千円・税抜き)	1,128,055	1,098,738	△29,317

水道料金収入の確保にあたっては、受益者負担の公平性の観点から、引き続き未収金に係る滞納対策に取り組む。

(2) 維持管理費等の経費の積算について

維持管理費等の諸経費については、概ね令和 6 年度予算をベースに積算し、個別の増減要因を反映させる。特に、物価高騰による影響が著しいことから、年度末に予算不足が発生しないよう適切に予算を見込むこと。予算要求にあたっては、先述の予算増が見込まれることから、節約可能な経常的営業費用を徹底的に洗い出し、節減を図る。なお、将来の経費節減のための建設的な予算要求は、柔軟的に予算に反映させる。

(3) 各種計画の見直しについて

上水道事業施設耐震化・更新計画(アセットマネジメント)や経営戦略等の各種計画の見直し時期を迎えているため、外部委託が必要とされる場合は適切に予算を見込むこと。

(4) 建設改良事業について

建設改良事業については、令和 6 年度に引き続いて市街地の老朽化した基幹管路や重要給水施設への配水管の更新及び耐震化に取り組む。また、旧簡水地域の地方単独建設事業に係る企業債や過疎債を有効に活用しながら、旧簡水エリアの水道施設の更新にも取り組む。

(5) 有収率向上に向けた漏水防止対策の取り組みについて

有収率の向上を図るため、市街地の老朽管路の更新に取り組むとともに漏水調査にも取り組む。予算編成においても管路更新の実施のほか、漏水調査業務の推進、計画的な点検の実施等に留意する。

2 予算数値の概要

(1) 収益的収支(税込み)について(予算説明資料 P9 参照)

収益の柱となる給水収益は、給水人口の減とともに減少すると見込まれることから、前年度当初予算と比べて、32,248 千円の減収(2.6%減)を見込み、1,208,612 千円(税込)を計上する。

営業外収益も含めた総収益は、1,779,157 千円(税込)で、前年度当初予算額に比べて、90,295 千円の減収(4.8%減)を見込む。給水収益以外の主な収益としては、一般会計からの繰入金(統合前の簡易水道に係る起債の償還利息の2分の1相当分、高料金対策に要する経費相当分)、非現金収入としての長期前受金戻入(減価償却費に見合う財源の収益化)等がある。

費用の総額は1,808,308 千円(税込)で、前年度当初予算と比べ 41,605 千円の減少(2.2%減)を計上している。費用の主な減少要因としては、施設維持修繕費の減少等が挙げられるが、修繕に関しては引当金の活用により、実質的には増額の予算を確保して

いる。

(2) 資本的収支（税込み）について（予算説明資料 P10 参照）

資本的収支は、収入総額 1,249,042 千円（税込）となり、前年度当初予算と比べ 159,950 千円の増加（14.7%増）を見込む。これは、国の補助金を活用した配水管更新・耐震化事業や配水管改良事業費の増加に伴う国庫補助金及び企業債借入額の増加、水道施設照明 LED 化更新事業（脱炭素化推進）に伴う他会計補助金の増加によるものである。

支出総額は 1,944,471 千円（税込）で、前年度当初予算と比べ 277,031 千円の増加（16.6%増）を見込む。これは、国の補助金を活用した配水管の更新・耐震化事業費や配水管改良事業費の増加等によるものである。

資本的収支の収支不足額 695,429 千円は、損益勘定留保資金等で補てんする。

(3) 財政状態（資産・負債）について（別紙：令和 7 年度当初予算書 P10・P11 参照）

【令和 7 年度予定貸借対照表残高】

・総資産	232 億円	・負債＋資本	232 億円
内、固定資産	217 億円	負債	155 億円
内、現金預金等	15 億円	内、長期前受金	77 億円
		資本	77 億円

① 資産の状況

令和 7 年度末の資産総額は 23,220,262 千円で、前年度当初予算比で 41,906 千円の減少（0.2%減）となる。令和 7 年度末の現金預金は 1,227,775 千円で、令和 6 年度決算見込額に対して 93,310 千円の減少（7.1%減）となる見込みである。

② 負債及び資本の状況

負債の部は 15,491,428 千円となり、前年度当初予算比 124,770 千円の減少（0.8%減）となる。

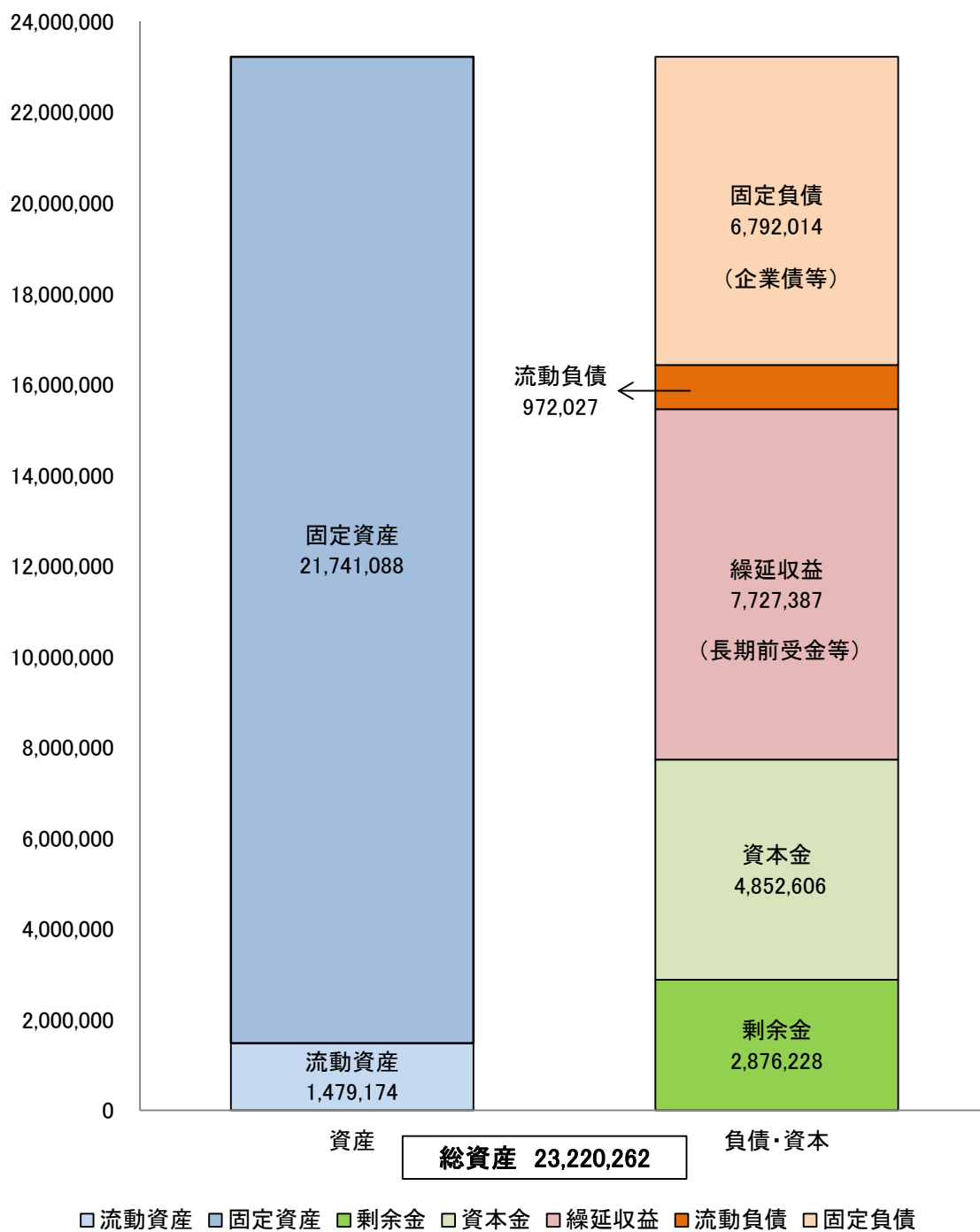
このうち、償却資産の取得に伴い交付される自己財源以外の補助金等を繰延収益として計上している長期前受金は 7,727,387 千円を見込んでいる。

なお、資本の合計は 7,728,834 千円となる。

■財政状態（予定貸借対照表）

令和 7 年度予定貸借対照表

【単位：千円】



(4) 予定損益計算書について（別紙：令和7年度当初予算書 P12 参照）

【令和7年度予定損益計算書】（税抜）

・営業収益	11億 4,675万円
・営業損失	4億 4,418万円
・経常損失	4,286万円
・当年度純損失	4,426万円

令和7年度予定損益計算書（税抜）において、給水収益は、前年度当初予算に対し、29,317千円減少（2.6%減）の1,098,738千円を見込んでいる。

営業費用は1,590,926千円で前年度当初予算比21,671千円減少（1.3%減）となる。非現金支出である減価償却費が会計上の営業費用として計上されるため、営業収支は444,181千円の赤字を見込んでいる。

営業外収支は、支払利息、雑支出等の費用を上回る他会計補助金、長期前受金戻入等の収益によって401,326千円のプラスとなるが、経常損失として42,855千円を見込む。

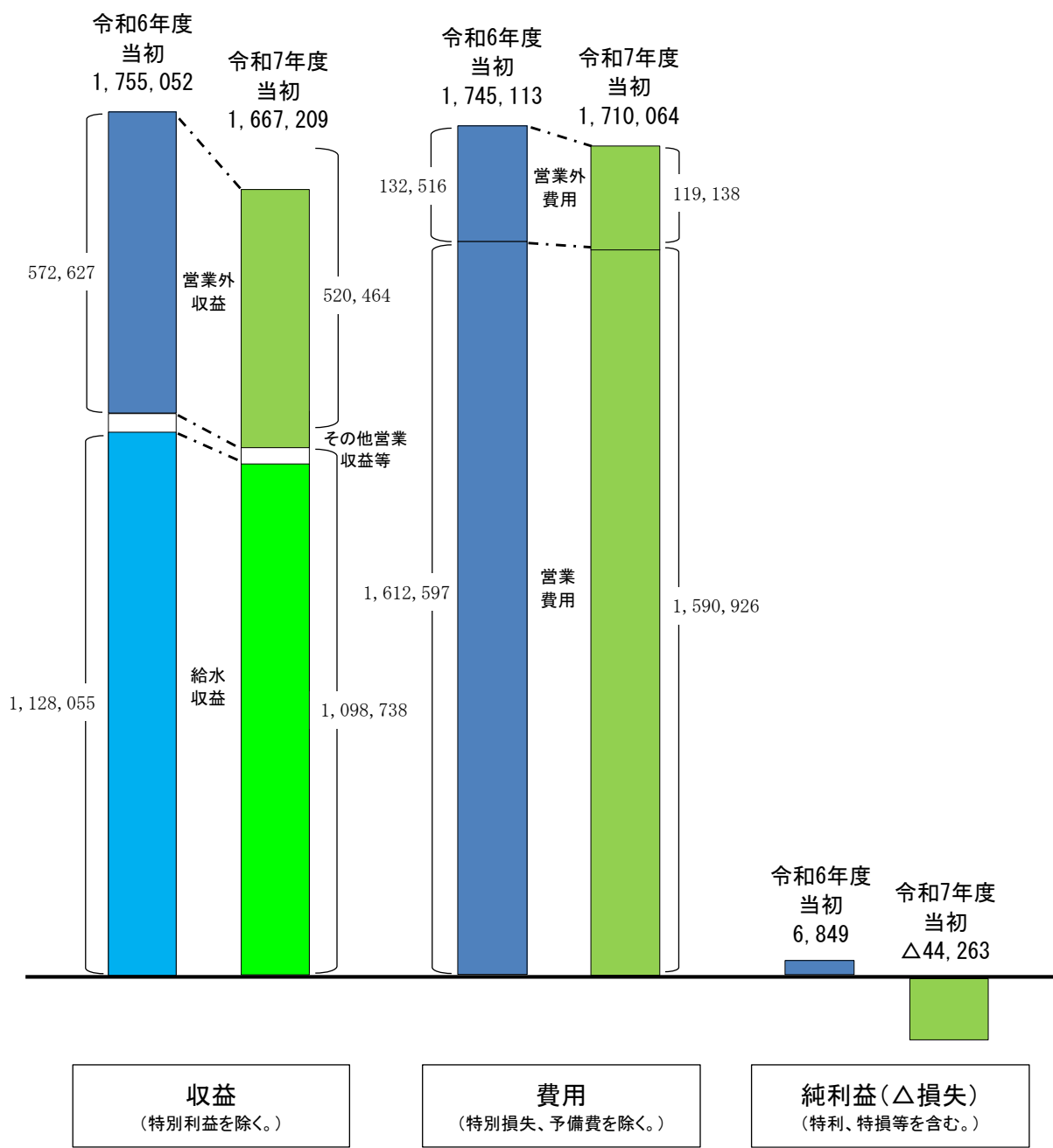
固定資産売却益等の特別利益、過年度損益修正損等の特別損失のほか予備費を計上することにより、令和7年度は純損失としては44,263千円の赤字を見込んでいる。

■経営成績（予定損益計算書）

（単位：千円、税抜き）

	令和6年度当初	令和7年度当初	前年度比増減
営業収益	1,182,425	1,146,745	△ 35,680
うち給水収益	1,128,055	1,098,738	△ 29,317
営業費用	1,612,597	1,590,926	△ 21,671
営業収支	△ 430,172	△ 444,181	△ 14,009
営業外収益	572,627	520,464	△ 52,163
営業外費用	132,516	119,138	△ 13,378
営業外収支	440,111	401,326	△ 38,785
特別利益	1	1	0
特別損失	2,091	909	△ 1,182
その他	1,000	500	△ 500
収益計	1,755,053	1,667,210	△ 87,843
費用計	1,748,204	1,711,473	△ 36,731
純利益(△純損失)	6,849	△44,263	△ 51,112

【単位：千円】



(5) 予定キャッシュ・フロー（資金状況）について（別紙：令和7年度当初予算書 P14 参照）

令和7年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりである。

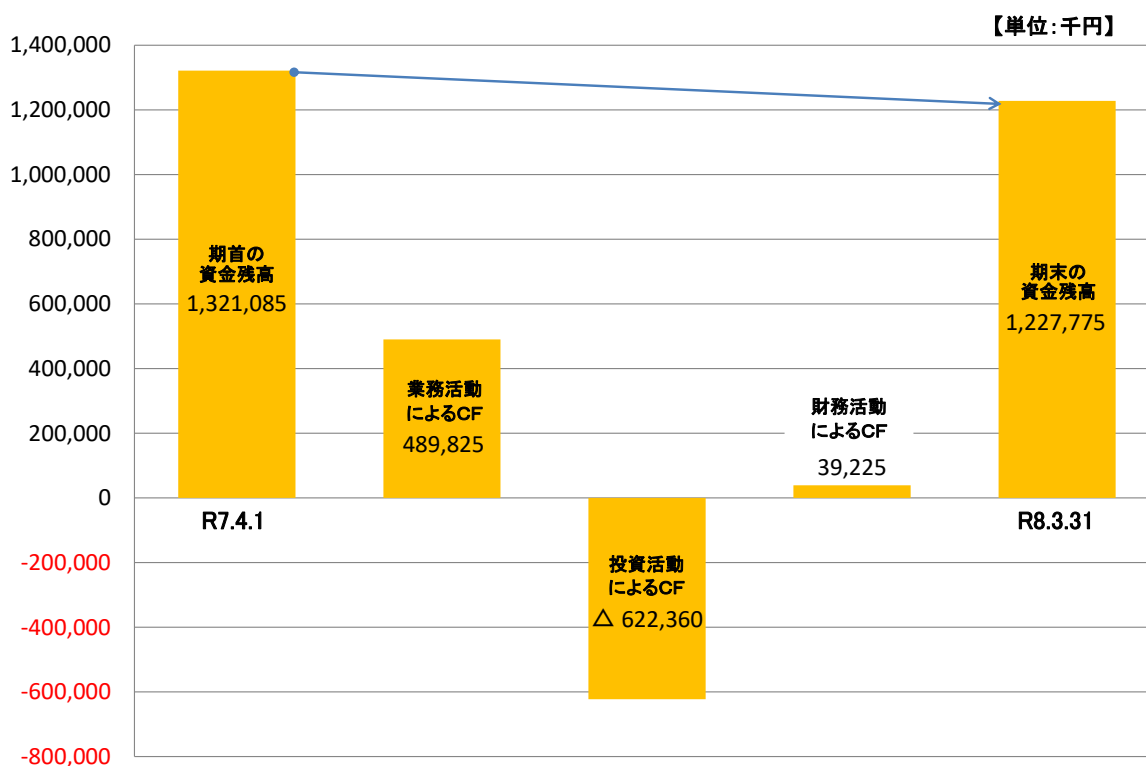
【令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書】

・業務活動によるCF	4億8,983万円
・投資活動によるCF	△6億2,236万円
・財務活動によるCF	3,922万円
・資金増加額	△9,331万円
・資金期首残高	13億2,109万円
・資金期末残高	12億2,778万円

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは489,825千円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは622,360千円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは39,225千円の黒字を見込む。

その結果、令和7年度末の資金残高は、令和6年度決算見込額と比べ93,310千円減少し、1,227,775千円となる見込みである。

令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書



3 主要事業の状況

令和7年度も引き続き、「安全で安心な水道水を安定的に供給すること」を基本原則とし、配水施設整備事業等を実施する。

(1) 業務委託（配水施設費）

○ 水道管路更新事業に伴う実施設計業務委託

老朽管の更新に合わせ基幹管路等の耐震化を行うため、水道施設更新計画に沿って実施設計業務を行う。

○ 改良事業に伴う実施設計業務委託

各地区の老朽管の改良及び下水道市街地整備に伴う支障移転区間について、実施設計業務を行う。

(2) 改良事業（配水施設費）

○ 配水管改良工事

各地区の老朽管や漏水多発路線の配水管を耐震管により改良する。

- ・金城町谷口橋添架管改良工事（主要地方道弥栄旭インター線、市道小国峠線）
- ・殿町地区配水管改良工事（市道浜田 314 号線） 他

○ 支障移転関連配水管移設工事

下水道市街地整備、国道9号線電線共同溝、市道白砂1号線改良工事等に伴い、支障となる配水管を移設する。

(3) 管路更新事業

○ 重要給水施設配水管耐震事業

重要給水施設に給水するための配水管を耐震管に更新する。（長浜町、周布町）

○ 水道管路緊急改善事業

市街地の老朽化した基幹管路を耐震管に更新する。（熱田町、生湯町）

(4) その他の事業

○ 漏水防止事業

総管路延長 約 1,146km のうち、1 年間に更新可能な延長は全体の 1% にも満たず、老朽化による管路破損が散発している。水道水の安定供給を図るため、令和7年度は人工衛星画像と AI を活用した漏水調査を初めて実施する。

冬季の水道管凍結破損を未然に防ぐため、引き続き凍結防止対策を広報し、水道使用者の資産保全を図るとともに、漏水量増加による断水を防止する。

○ 水道施設照明器具 LED 更新事業

一般照明用蛍光灯のメーカー製造中止を控えており、市内水道施設で使用している照明器具を LED 照明に更新する。

4 令和6年度予算との比較

【当初予算での比較】

■ 水道事業収益（税込み）

（単位：千円、％）

項	目	令和6年度予算	令和7年度予算	増 減	増 減 率
営業収益		1,296,815	1,258,683	△ 38,132	△2.9%
	給水収益	1,240,860	1,208,612	△ 32,248	△2.6%
	受託工事収益	100	100	0	0.0%
	その他営業収益	55,855	49,971	△ 5,884	△10.5%
営業外収益		572,636	520,473	△ 52,163	△9.1%
	受取利息及び配当金	11	11	0	0.0%
	他会計補助金	161,137	112,176	△ 48,961	△30.4%
	長期前受金戻入	410,403	407,357	△ 3,046	△0.7%
	消費税還付金	2	2	0	0.0%
	雑収益	1,083	927	△ 156	△14.4%
特別利益		1	1	0	0.0%
	過年度損益修正益	1	1	0	0.0%
合 計		1,869,452	1,779,157	△ 90,295	△4.8%

■ 水道事業費用（税込み）

（単位：千円、％）

項 目	経費の詳細	令和6年度予算	令和7年度予算	増 減	増 減 率
営業費用		1,663,997	1,640,620	△ 23,377	△1.4%
	人件費	203,997	195,373	△ 8,624	△4.2%
	給料	74,782	69,265	△ 5,517	△7.4%
	手当等（賞与引当金繰入を含む）	78,041	74,003	△ 4,038	△5.2%
	法定福利費	30,894	29,918	△ 976	△3.2%
	報酬（会計年度任用職員 他）	20,280	22,187	1,907	9.4%
	諸経費	580,736	557,240	△ 23,496	△4.0%
	備消耗品費	4,958	3,631	△ 1,327	△26.8%
	燃料費	2,195	2,131	△ 64	△2.9%
	委託料	168,073	179,508	11,435	6.8%
	修繕費	165,553	148,039	△ 17,514	△10.6%
	動力費	170,542	161,660	△ 8,882	△5.2%
	薬品費	4,819	3,421	△ 1,398	△29.0%
	材料費	3,460	1,387	△ 2,073	△59.9%
	その他諸経費	61,136	57,463	△ 3,673	△6.0%
	減価償却費	864,004	872,847	8,843	1.0%
	資産減耗費	15,200	15,100	△ 100	△0.7%
	その他営業費用	60	60	0	0.0%
営業外費用		182,516	166,138	△ 16,378	△9.0%
	支払利息	92,506	81,128	△ 11,378	△12.3%
	雑支出等	90,010	85,010	△ 5,000	△5.6%
特別損失		2,300	1,000	△ 1,300	△56.5%
	過年度損益修正損	2,300	1,000	△ 1,300	△56.5%
予備費		1,100	550	△ 550	△50.0%
	予備費	1,100	550	△ 550	△50.0%
合 計		1,849,913	1,808,308	△ 41,605	△2.2%

【当初予算での比較】

■ 資本的収入（税込み）

（単位：千円、％）

項	目	令和6年度予算	令和7年度予算	増 減	増 減 率
国庫補助金		90,000	103,333	13,333	14.8%
	国庫補助金	90,000	103,333	13,333	14.8%
他会計補助金		292,115	313,447	21,332	7.3%
	他会計補助金	292,115	313,447	21,332	7.3%
工事負担金		147,876	121,061	△ 26,815	△18.1%
	工事負担金	147,876	121,061	△ 26,815	△18.1%
企業債		559,100	711,200	152,100	27.2%
	企業債	559,100	711,200	152,100	27.2%
固定資産売却代金		1	1	0	0.0%
	固定資産売却代金	1	1	0	0.0%
合 計		1,089,092	1,249,042	159,950	14.7%

■ 資本的支出（税込み）

（単位：千円、％）

項 目	経費の詳細	令和6年度予算	令和7年度予算	増 減	増 減 率
建設改良費		977,628	1,272,496	294,868	30.2%
	人件費	34,986	45,565	10,579	30.2%
	給料	14,557	19,333	4,776	32.8%
	手当等	10,281	13,802	3,521	34.2%
	法定福利費	6,025	7,822	1,797	29.8%
	報酬（会計年度任用職員）	4,123	4,608	485	11.8%
	諸経費	942,642	1,226,931	284,289	30.2%
	備消耗品費	524	337	△ 187	△35.7%
	委託料	158,951	105,004	△ 53,947	△33.9%
	工事請負費	776,738	1,117,266	340,528	43.8%
	有形固定資産購入費	4,910	2,844	△ 2,066	△42.1%
	その他諸経費	1,519	1,480	△ 39	△2.6%
企業債償還金		689,812	671,975	△ 17,837	△2.6%
	企業債償還金	689,812	671,975	△ 17,837	△2.6%
合 計		1,667,440	1,944,471	277,031	16.6%

5 収支の状況

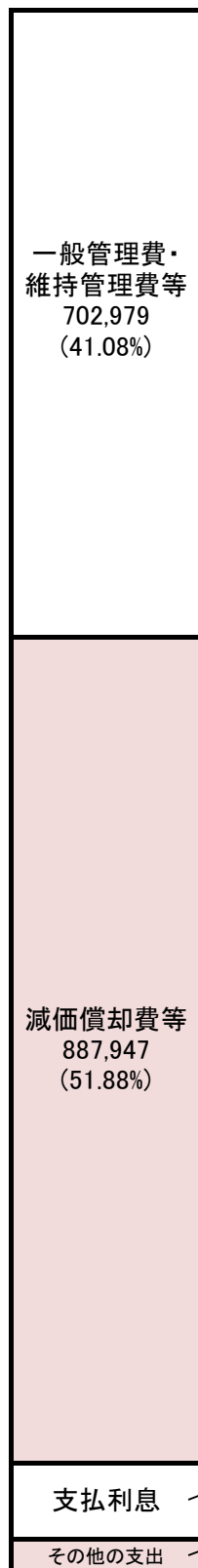
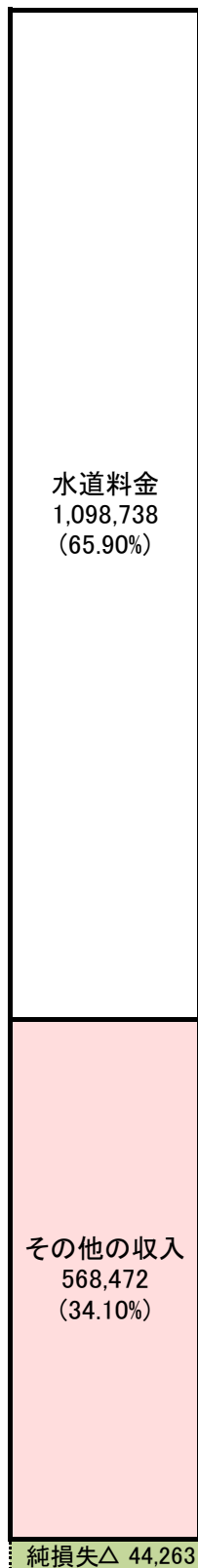
◆収益的収支

(事業、施設の管理に関する収支)

単位：千円（税抜き）

収入 1,667,210

支出 1,711,473



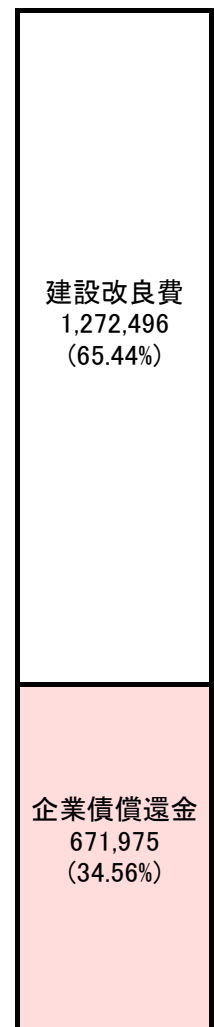
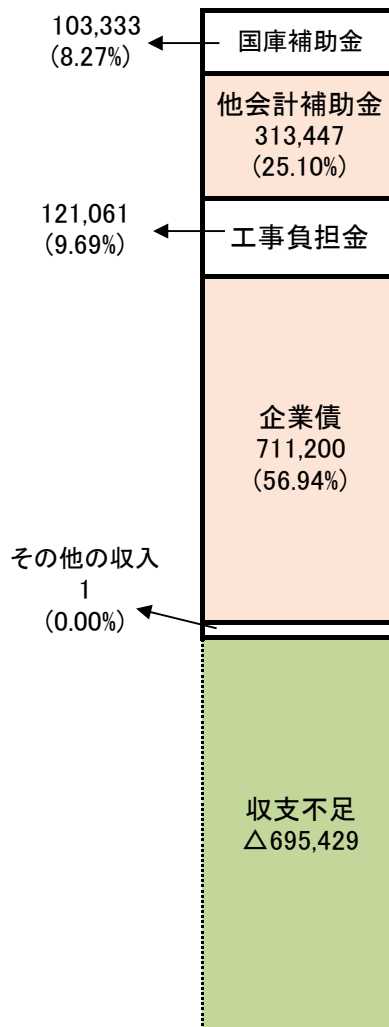
◆資本的収支

(施設の建設・改良などに関する収支)

単位：千円（税込み）

収入 1,249,042

支出 1,944,471



【収益的収支】

収入1,667,210千円、支出1,711,473千円のため、当年度純損失は44,263千円となる。

その他の支出は、営業外費用の雑支出38,010千円、特別損失909千円、予備費500千円の合計としている。

【資本的収支】

収入1,249,042千円、支出1,944,471千円のため、695,429千円の収支不足が発生するが、この不足分については、減価償却費等の現金支出を伴わない費用などの内部留保資金で補てんする。

※構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

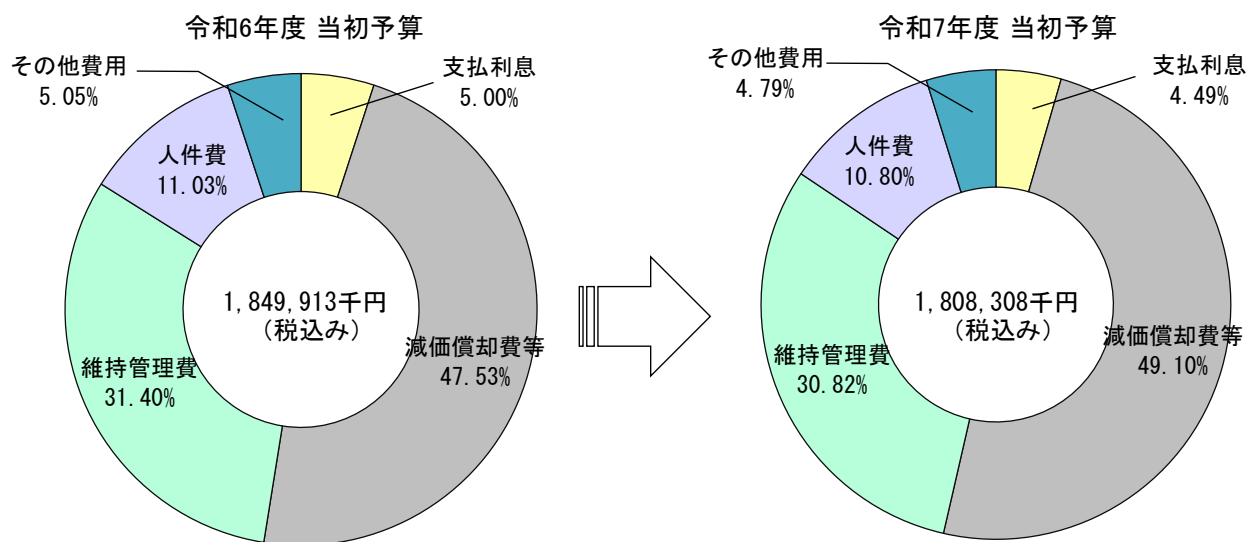
6 水道事業費用の構成

令和7年度の水道事業費用は、前年度当初予算と比べ41,605千円の減少(税込み)を見込んでいる。

構成の内訳としては、人件費の割合は 10.80%で前年度比で 0.23ポイント減少する。支払利息の割合は 4.49%で前年度比で 0.51ポイント減少する。

また、減価償却費等の割合は 49.10%で前年度比で 1.57ポイント増加し、維持管理費の割合は 30.82%で 0.58ポイント減少する見込みである。

その他費用の割合は、4.79%で前年度比で 0.26ポイント減少を見込んでいる。



※構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

7 上水道事業職員数の推移

平成18年度に31名であった職員数は、平成18年8月に策定した「上水道事業経営改善計画」(平成20年度改正)に基づき、職員数を大幅に削減し人件費の抑制を図った。平成29年度には、17名まで減少しており、約4割(14名)の職員の減少となっている。平成30年度には、会計統合に伴い簡易水道事業会計支弁職員が加わって6名増加したが、業務統合効果による人件費抑制の観点から、令和3年度には1名減、令和4年度も引き続き1名減としたが、再任用職員を1名増とした。

上水道事業職員の推移

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末職員数	19	18	17	23	23	23	22	22	21	22	22
うち正規職員	19	18	17	23	23	23	22	21	20	21	21
うち再任用職員								1	1	1	1
前年度比増減	0	△ 1	△ 1	6	0	0	△ 1	0	0	0	0

8 収支の概要

1. 収益的収入

1,779,157千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	収入項目及び収入概要	収入予定額 (前年度)
	営業収益	1,258,683
1	給水収益 水道料金収入	1,208,612 (1,240,860)
2	受託工事収益 受託工事による収入	100 (100)
3	その他営業収益 給水収益、受託工事収益以外で通常発生する収益 ○手数料 ○負担金 ○加入金 ○補償金 他	49,971 (55,855)
	営業外収益	520,473
4	受取利息及び配当金 預金利息等	11 (11)
5	他会計補助金 一般会計補助金 ○上水道事業にかかる起債償還利息分 10,659千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還利息分 18,775千円 ○水道企業職員児童手当分 2,600千円 ○未普及地域設備維持管理費分 10,500千円 ○未普及地域再投資に係る起債償還利息分 86千円 ○高料金対策に要する経費分 69,556千円	112,176 (161,137)
6	長期前受金戻入 減価償却費に見合う財源の収益化額 【財源の内訳】 ○国県補助金 136,645千円 ○他会計補助金 173,956千円 ○工事負担金 81,534千円 ○受贈財産評価額 15,209千円 ○その他長期前受金 13千円	407,357 (410,403)
7	消費税及び地方消費税還付金 消費税還付金	2 (2)
8	雑収益 不用品の売却代金 営業外で発生する雑収益 ○土地貸付料、コピー代 他	927 (1,083)
	特別利益	1
9	過年度損益修正益 前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	1 (1)
	水道事業収益合計	1,779,157 (1,869,452)

2. 収益的支出

(款) 1 水道事業費用

(項) (1) 営業費用

1,640,620千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		原水及び浄水費	203,162 (221,066)	203,162 (221,066)
1		職員給与費（原水及び浄水費） 【事業概要】 原水及び浄水費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	12,278 (11,789)	12,278 (11,789)
2		会計年度任用職員人件費（原水及び浄水費） 【事業概要】 原水及び浄水費に係る会計年度任用職員の人件費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 7人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	20,933 (18,493)	20,933 (18,493)
3		浄水場等管理事業 【事業概要】 取水、浄水送水施設の稼働及び維持に要する費用 ○浄水場設置数 23箇所 ○配水池設置数 107箇所 【主な内容】 ○監視用基本回線使用料 47回線 6,882千円 ○水質検査委託料 11,179千円 ○施設動力費 113,300千円 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	169,951 (190,784)	169,951 (190,784)
		配水及び給水費	371,024 (369,335)	371,024 (369,335)
4		職員給与費（配水及び給水費） 【事業概要】 原水及び浄水費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 7人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	55,399 (53,405)	55,399 (53,405)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
5	新規 拡充	配水設備等維持管理事業 【事業概要】 量水器（水道メーター）及び配水施設の維持管理等を行い、水の安定供給を図る 【主な内容】 ○施設動力費 48,300千円 ○施設維持修繕費 118,418千円 ○給水管切替工事費 32,850千円 ○量水器取替業務 21,745千円 ○橋梁添架管管厚調査 8件 4,400千円 ○漏水調査業務委託料 8,492千円 ○人工衛星画像とAIを活用した漏水調査 18,500千円 ○止水栓台帳作成業務委託料（三隅500件） 1,532千円 【担当課】 水道管理課・工務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	315,625 (315,930)	315,625 (315,930)
		受託工事費	100 (100)	100 (100)
6		受託修繕工事事業 【事業概要】 受託修繕工事に要する費用 【主な内容】 ○修繕用材料 40千円 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	100 (100)	100 (100)
		業務費	102,093 (99,917)	102,093 (99,917)
7		職員給与費（業務費） 【事業概要】 業務費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 4人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	33,034 (33,614)	33,034 (33,614)
8		会計年度任用職員人件費（業務費） 【事業概要】 業務費に係る会計年度任用職員の人件費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 4人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	14,879 (14,139)	14,879 (14,139)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
9		水道料金徴収等事業 【事業概要】 検針業務、金融機関取扱手数料等その他に要する費用 【主な内容】 ○検針業務委託料 32,020千円 ○金融機関等取扱手数料 4,235千円 ○納入通知等費用 8,293千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	54,180 (52,164)	54,180 (52,164)
		総係費	76,234 (94,315)	76,234 (94,315)
10		職員給与費（総係費） 【事業概要】 総係費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 4人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	38,351 (47,975)	38,351 (47,975)
11		総務管理費 【事業概要】 水道事業の一般的な管理に係る費用 【主な内容】 ○大長見ダム管理費負担金 1,973千円 ○庁舎光熱水費 1,844千円 ○地方公営企業会計アドバイザー業務委託 1,980千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	16,106 (19,456)	16,106 (19,456)
12	縮減	職員研修費 【事業概要】 職場外研修等の充実により、職員の能力開発を推進し、業務遂行能力を高める 【主な内容】 ○各種専門研修への派遣旅費 522千円 ○研修機関への負担金 374千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	896 (1,820)	896 (1,820)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
13		職員福利厚生費 【事業概要】 職員の福利厚生を目的とした、職員健康診断の実施、職員互助会への交付金の交付等 【主な内容】 ○職員互助会交付金 94千円 給料総額の1,000分の1.0及び駐車場補助 ○職員健康診断委託料 288千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	382 (482)	382 (482)
14		人事管理費 【事業概要】 地方公務員災害補償基金負担金、退職手当組合負担金等に係る経費 【主な内容】 ○地方公務員災害補償基金負担金 320千円 ○退職手当組合負担金 11,194千円 ○退職給付費 8,736千円 ○市町村職員互助会負担金 249千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	20,499 (24,582)	20,499 (24,582)
		減価償却費	872,847 (864,004)	872,847 (864,004)
15		固定資産減価償却費 【事業概要】 固定資産の減価償却に要する費用 【主な内容】 ○上水道事業分 494,223千円 ○簡易水道事業分 378,624千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	872,847 (864,004)	872,847 (864,004)
		資産減耗費	15,100 (15,200)	15,100 (15,200)
16		固定資産除却費 【事業概要】 有形固定資産の除却損又は廃棄損に要する費用 【主な内容】 ○固定資産除却費 15,000千円 ○たな卸資産減耗費 100千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	15,100 (15,200)	15,100 (15,200)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		その他営業費用	60 (60)	60 (60)
17		その他営業費用 【事業概要】 その他営業費用に要する費用 【主な内容】 ○材料売却原価 50千円 ○雑支出 10千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	60 (60)	60 (60)
		営業費用 合計	1,640,620 (1,663,997)	1,640,620 (1,663,997)

(款) 1 水道事業費用

(項) (2) 営業外費用

166,138千円

(単位:千円・税込)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		支払利息及び企業債取扱諸費	81,128 (92,506)	81,128 (92,506)
18		企業債利息 【事業概要】 企業債借り入れに伴う利息償還 【主な内容】 ○上水道事業に係る起債利息分 46,286千円 ○簡易水道事業に係る起債利息分 34,842千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：81,128 地方債：81,128 その他：81,128	81,128 (92,506)	81,128 (92,506)
		雑支出	38,010 (40,010)	38,010 (40,010)
19		その他営業外費用 【事業概要】 その他営業外費用に要する費用 【主な内容】 ○控除対象外消費税 38,000千円 消費税の納税計算において、資本的支出の非課税売上に対応する課税仕入れに係る消費税で、控除できない仮払の消費税及び地方消費税 ○不用品売却原価 10千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	38,010 (40,010)	38,010 (40,010)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		消費税及び地方消費税	47,000 (50,000)	47,000 (50,000)
20		消費税及び地方消費税 【事業概要】 納付すべき消費税及び地方消費税額 【主な内容】 ○消費税及び地方消費税額 47,000千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	47,000 (50,000)	47,000 (50,000)
		営業外費用 合計	166,138 (182,516)	166,138 (182,516)

(款) 1 水道事業費用

(項) (3) 特別損失

1,000千円

(単位: 千円・税込)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		過年度損益修正損	1,000 (2,300)	1,000 (2,300)
21		過年度損益修正損 【事業概要】 前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの 【主な内容】 ○過年度還付金 1,000千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,000 (2,300)	1,000 (2,300)
		過年度損益修正損 合計	1,000 (2,300)	1,000 (2,300)

(款) 1 水道事業費用

(項) (4) 予備費

550千円

(単位: 千円・税込)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		予備費	550 (1,100)	550 (1,100)
22	縮減	予備費 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費 550千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	550 (1,100)	550 (1,100)
		予備費 合計	550 (1,100)	550 (1,100)

3. 資本的収入

1,249,042千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	収入項目及び収入概要	収入予定額 (前年度)
	国庫補助金	103,333
1	国庫補助金 水道施設耐震化事業国庫補助金 ○重要給水施設配水管耐震事業分（交付率1／4） 35,000千円 ○水道管路緊急改善事業分（交付率1／3） 68,333千円	103,333 (87,500)
	他会計補助金	313,447
2	他会計補助金 一般会計補助金 ○上水道事業にかかる起債償還分 82,346千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還分 200,871千円 ○水道施設照明器具LED更新事業に係る一般会計出資分 30,230千円	313,447 (315,423)
	工事負担金	121,061
3	工事負担金 ○配水施設整備工事負担金 ○消火栓新設工事負担金	121,061 (107,645)
	企業債	711,200
4	企業債 建設改良事業に充てるための企業債 ○重要給水施設配水管耐震事業分 105,000千円 ○水道管路緊急改善事業分 136,600千円 ○配水管等改良事業分 469,600千円	711,200 (393,500)
	固定資産売却代金	1
5	固定資産売却代金 固定資産売却代金	1 (1)
	資本的収入合計	1,249,042 (904,069)

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額695,429千円は、当年度分消費税等資本的収
支調整額111,357千円、損益勘定留保資金584,072千円で補填する。

4. 資本的支出

(款) 1 資本的支出

(項) (1) 建設改良費

1,272,496千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		資産購入費	2,844 (4,910)	2,844 (4,910)
1		資産購入費 【事業概要】 水道施設用地の取得、ポンプ設備や事務所内で使用する電子機器等の更新費用 【主な内容】 ○施設用地、在庫量水器、工具器具及び備品 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	2,844 (4,910)	2,844 (4,910)
		改良費	21,500 (15,900)	0 (0)
2		消火栓新設事業 【事業概要】 配水管等を改良し消火栓を新設する費用 【主な内容】 ○消火栓新設工事費 20か所 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 21,500	21,500 (15,900)	0 (0)
		配水施設費	1,248,152 (956,818)	334,058 (175,526)
3		職員給与費（配水施設費） 【事業概要】 配水施設費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 5人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	38,054 (28,287)	38,054 (28,287)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
4		会計年度任用職員人件費（配水施設費） 【事業概要】 配水施設費に係る会計年度任用職員の人件費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 2人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,511 (6,699)	7,511 (6,699)
5		重要給水施設配水管耐震事業 【事業概要】 令和元年度に策定した「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画」において、耐震化更新を優先するとして重要給水施設への配水管を耐震管に更新し、安定給水を図る（社会資本整備総合交付金事業） 【主な内容】 ○重要給水施設配水管耐震事業（長浜町、周布町） ○重要給水施設配水管耐震事業に伴う実施設計業務委託 一式 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金：35,000 地方債：105,000 その他：0	160,000 (100,000)	20,000 (20,000)
6		水道管路緊急改善事業 【事業概要】 市街地の老朽化した基幹管路を耐震管に更新し、生活環境の安定と減災への備えを図る（社会資本整備総合交付金事業） 【主な内容】 ○水道管路緊急改善事業（熱田町・生湯町） ○水道管路緊急改善事業に伴う実施設計業務委託 一式 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金：68,333 地方債：136,600 その他：0	285,000 (230,000)	80,067 (20,000)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
7	新規 新規	配水施設等改良事業 【事業概要】 各地区の老朽管や漏水多発路線の配水管を耐震管に更新し、水の安定供給を図る 【主な内容】 ○金城町谷口橋添架管改良工事 ○殿町地区配水管改良工事 ○浜田市上水道施設更新計画策定業務 ○水道施設照明LED更新事業 【担当課】 工務課 国県支出金：0 地方債：336,700 その他：0	481,017 (318,682)	144,317 (58,188)
8		支障移転工事事業 【事業概要】 市道や県道等の改良工事に支障となる配水管を移転するとともに、耐震管に更新する 【主な内容】 ○支障移転関連配水管移設工事 下水道市街地整備、国道9号線電線共同溝、市道白砂1号線改良 ○支障移転に伴う実施設計業務委託 一式 【担当課】 工務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：132,900 その他：99,561	276,570 (273,150)	44,109 (42,352)
		建設改良費 合計	1,272,496 (977,628)	336,902 (180,436)

(款) 1 資本的支出

(項) (2) 企業債償還金 671,975千円

(単位:千円・税込)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		企業債償還金	671,975 (689,812)	671,975 (689,812)
9		企業債償還金 【事業概要】 企業債借り入れに伴う元金償還 【主な内容】 ○上水道事業に係る起債元金分 271,266千円 ○簡易水道事業に係る起債元金分 400,709千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	671,975 (689,812)	671,975 (689,812)
		企業債償還金 合計	671,975 (689,812)	671,975 (689,812)